

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名	マイナンバー制度導入事業			担当部署	企画総務部 総務課 情報化推進室 関係各課		
総合計画体系				根拠法令 計画など			
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動 みんなで創る まちづくり		事業期間	開始	平成	26年度
政策(中項目)	1	全員参加でつくるまち なんと					
(小項目)		行財政運営					
施策	5	効率的・効果的な行財政運営の推進			終期	未定	
基本事業	5	ICTを活用した行政運営の推進					

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 個人番号利用事務担当課						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	マイナンバー制度に対応した情報システムの活用により、社会保障や税制度の効率性を高め、行政運営の効率化を図る。						
事業計画	27年度に何を計画していたか	平成26年度に引き続き、住基システム、税システムの改修及び統合宛名システムの構築を行うとともに、社会保障関係の各業務システム(生活保護、障害者福祉、国保、後期高齢、介護保険、健康管理、児童福祉、国民年金)の改修を行う。さらに、国の示したスケジュールに従い、順次、団体内連携テストを行っていく。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位
		全体システム対応工程に対する達成率	25	75	100	-	-	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	住基システム、税システムの改修及び統合宛名システムの構築を行うとともに、社会保障関係の各業務システム(生活保護、障害者福祉、国保、後期高齢、介護保険、健康管理、児童福祉、国民年金)の改修を行った。さらに、国の示したスケジュールに従い、順次、団体内連携テストを行った。						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	完了したシステム対応工程数	1.5	3	1.5	-	-	工程
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	全体システム対応工程に対する達成率		25	75	-	-	-	%
	目標達成率(実績/目標)			100.0	-	-	-	%
今年度の進捗状況		計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり		

(千円)

財源内訳	平成27年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		14,436	0	0	0	10,700	25,136
		全体予算額		31,452	0	0	0	22,933	54,385
		決算額		33,706	0	0	0	19,648	53,354
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.0	0.0	0		53,354			

【事務事業名：マイナンバー制度導入事業】  
(千円)

事業費推移	年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	22,990	53,354	19,806	-	-
	うち一般財源	3,164	19,648	19,806	-	-
	人件費	0	0	0	-	-
	総事業費	22,990	53,354	19,806	-	-

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値	所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった	平成29年7月から予定されている地方公共団体間の情報連携に向け、関係システムにおけるマイナンバー機能の追加など、予定通り準備が進んでいる。
	効率性	A:効率的だった	マイナンバー制度に係るすべてのシステム改修等については、情報部門において全庁的な視点で、一元的に見積内容等の精査を行うなど、効率的な体制が構築できた。
②成果に対する評価	指標名	全体システム対応工程に対する達成率	
	目標	75	%
	実績	75	%
	評価	A:目標を達成できた	
③総合的な評価		A	国の示したスケジュールに遅れることなく、ほぼすべてのシステム改修が完了し、また、団体内連携テストについても、順調に進めることができた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	平成29年7月から地方公共団体間の情報連携が開始される予定であることから、これに向けた対応として、国の示したスケジュールに従い、団体内連携テスト、総合運用テスト等を行っていく。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	国の示したスケジュールに従い、団体内連携テスト、総合運用テストを実施する。			
	平成29年度	平成29年7月からの地方公共団体間の情報連携が行えるよう、適切な対応を行っていく。			